

方針

当社グループは、事業戦略に対して直接または間接の損失発生、事業の中断や停止、信用・ブランドイメージを損なう等のリスクについて管理しています。

事業を取り巻くリスクは、9つのリスクカテゴリに分類され、それぞれのリスクの蓋然性や影響度に合った方針と体制を整備、運営しています。

体制

当社グループの経営全体または事業の各分野において特に重要なリスク管理の基本的枠組みは「グループ・リスク管理規則」に規定し、リスクの特定は、潜在リスクの特定→蓋然性評価→影響度評価のプロセスで行います。

特定されたリスクの評価結果に基づき危機対応計画を含むリスク管理方針や体制を整備し、それぞれ年次計画を策定して計画に沿ってリスク管理を行います。

リスクごとの主管部門は、それぞれの重点対策リスクを当社グ

ループ全体のリスクとして認識し、全体および個別リスクの低減、回避、危機発生時の対応が実践できるよう管理しています。

グループ各社のリスク管理状況は品質監査、環境監査、労務監査、IT監査などのリスク管理部門が行う監査によってモニターし、その状況はリスク管理部門から、個別課題状況または全般状況としてリスクマネジメントミーティングで報告、情報共有がなされ、当社グループ経営会議、その後取締役会へ年2回報告を行っています。

計画と取組み

2023年度はリスクに対して組織的対応ができるようにするため、グループリスク管理規則の改定を行いました。当該管理規則にお

いて規定されるリスクのうち、オペレーショナルリスク並びにハザードリスクの主なリスクと、対応実績評価は以下の通りとなります。

リスクカテゴリ	2023年度計画／取組み							
	主なリスク	影響対象				対応・実績	評価	
		財務	スケジュール	リソース	顧客満足度			
オペレーショナルリスク	コンプライアンスリスク	<ul style="list-style-type: none"> 法令違反、規則違反、ハラスメント 業務不正 人権侵害における救済措置体制の不備 	●	●	●	●	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスミーティング、研修の実施 再発防止の啓発(拠点長会議、職場行脚の実施) 「苦情メカニズム」の整備、「救済」手続きの策定 	○ ○ △*1
	製品・サービスの欠陥	<ul style="list-style-type: none"> 品質に対する意識の低下 ハイリスクな開発案件の見逃し 品質実務人材の不足・偏り 	●	●	●	●	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス教育、品質の日の取組み、監査、ルールの周知 法規適用製品、品質リスクの管理評価 人材マップ整備、人員充足状況の把握、ローテーション実施 	○ ○ △*2
	環境問題	<ul style="list-style-type: none"> 環境法令違反、トラブル 環境実務人材不足 環境設備劣化 	●		●		<ul style="list-style-type: none"> 法令勉強会開催、監査実施、迅速な情報発信、情報共有 環境現場監査等での過去環境トラブルの次世代周知 定期的な点検や更新、トラブル回避設備の予防設置 	○ ○ ○
	安全衛生問題	<ul style="list-style-type: none"> 挟まれ巻き込まれ災害 休業災害の発生 法令違反、ルール違反の発生 	●	●	●		<ul style="list-style-type: none"> 危険箇所点検実施、戦略会議の実施、情報共有 災害発生現場の確認とグループ内横展開 監督署指導への対応支援、勉強会開催、課題の抽出と対応支援 	○ ○ ○
	情報システム問題	<ul style="list-style-type: none"> サイバーアタック ソフトウェアライセンスコンプライアンス 情報システムの不正利用／不備 IT人材の不足 	●	●	●	●	<ul style="list-style-type: none"> CSIRT訓練実施、情報収集、セキュリティ製品追加、多要素認証導入 ソフトウェア内部監査実施、IT資産管理システム構築 IT統制管理システム導入、IT全般統制有効化システムの拡大 外部委託の導入、生成AIの活用、IT教育実施 	○ ○ ○ △*3
	企業秘密流出	<ul style="list-style-type: none"> 電子情報資産の流出 	●		●		<ul style="list-style-type: none"> IT診断の全実施、訓練実施、CSIRT強化 	○
	安全保障輸出	<ul style="list-style-type: none"> 無許可輸出、貿易規制抵触 		●	●	●	<ul style="list-style-type: none"> 法改正情報発信、輸出管理状況確認、該非判定状況確認 	○
	適時情報開示の懈怠	<ul style="list-style-type: none"> コミュニケーション不全 		●		●	<ul style="list-style-type: none"> 対話機会の頻度向上、開示資料、開示方法の改善 	○
ハザードリスク	自然災害・事故災害	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害 事故災害 	●	●	●	●	<ul style="list-style-type: none"> 災害速報の実施徹底を継続、備蓄整備、BCP整備、訓練実施 警察・消防・関係団体への挨拶、総会等への出席 	△*4 ○

評価が△であった項目への対応

- *1 人権侵害に対する救済措置体制の整備は2024年度中に完了の予定
- *2 品質実務人材のローテーションは2024年実施に向けて調整中
- *3 IT関連業務の一部外部委託導入は2024年実施に向け調整中
- *4 BCP机上訓練ならびに災害対策本部立ち上げ訓練は2024年度実施に向け準備中

○：完備、若しくは年度進捗目標を達成
△：取組みはあったが、目標未達